

令和6年度

# 事業計画及び収支予算書

(令和6年3月)

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

## 令和6年度事業計画

### 1 運営方針

- (1) 主たる事業である大型関係講習については、受講者のニーズに合わせて効果的に実施できるよう引き続き体制及び教材等の維持管理に努める。
- (2) 令和6年度についても、各関係機関と協力して、大型の更新・失効講習、免許講習、大型講習、教員研修、教本の刊行頒布及び受託事業の各事業を引き続き実施していく。

大型の更新講習については、受講者の利便性、講師の高齢化などを踏まえオンライン講習の拡充を図る。

また、基本訓練については、教材を整備し訓練の充実を図り、受け入れ体制を強化する。
- (3) 講習等のために使用する協会所有の建物については、適正に維持管理し、貸付事業等を継続していくとともに、老朽化が進んでいる建物等について引き続き今後の取扱い方針を検討していく。
- (4) 免許講習の一環として実施してきた小型旅客安全講習が、令和6年度から新たに特定操縦免許講習として制度化されることにともない、関東地区はじめ全国受講者のニーズに応えるため、特定操縦免許講習実施機関及び小型船舶教習所として登録し講習を実施する。
- (5) 海技に関する普及振興業務に努める。

### 2 事業計画

#### (1) 講習会事業

船舶職員の海技資格の更新および海技者の養成等のため、各種講習会を全国の協会所有の施設その他で実施する。

講習会の予定回数及び受講予定者を次のとおりとする。

#### ① 大型更新・失効再交付講習会

更新講習		失効再交付講習	
講習予定回数	受講予定者数	講習予定回数	受講予定者数
180回	1,100名	120回	300名

(注) 更新講習はオンライン講習を含む

② 免許講習等

科 目	講習予定回数	受講予定者数
免許講習	32 回	350 名
基本訓練	16 回	336 名
ECDIS 講習	4 回	48 名
特定操縦免許講習	8 回	100 名
特定操縦免許移行講習	8 回	200 名
合 計	68 回	1,034 名

③ 大型科講習会

種 別	講習予定回数	受講予定者数
航 海	1 回	5 名
機 関	1 回	5 名
認定航海当直部員	1 回	2 名
六級海技士（航海・機関）	2 回	10 名
合 計	5 回	22 名

(2) 研修事業

小型船舶教習所等の教習に従事する教員等の資格取得、継続を図るための研修等を実施し、小型船舶教習等の資質向上を図る。

教員研修予定回数及び受講予定者数

種 別	研修予定回数	受講予定者数
教員初任研修	2 回	80 名
教員再研修	3 回	100 名
合 計	5 回	180 名

(3) 教材頒布事業

大型及び小型教本の刊行頒布を行う。

小型教本では、湖川小出力用学科教本、特定操縦免許講習用の学科教本を発行する。

海技教育機構から令和4年1月に著作権を譲渡された免許講習用教本について、引き続き内容を刷新していく。

(4) 建物貸付事業

協会所有の施設の維持管理及び貸し付けを行う。

また、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルについて、今後の取扱い方針を検討する。

(5) 受託事業

ヤマハ発動機㈱からボート免許教室の運営管理業務を受託する。

(6) その他

JEIS グループとの連絡会議を実施するとともに、各種委員会等に出席し海技資格制度の啓蒙活動に努める。

# 収 支 予 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	940	940	0
② 特定資産運用益	2,020	2,020	0
③ 事業収益	343,240	363,910	△ 20,670
講習会事業収益	51,010	48,390	2,620
(ア) 更新・失効講習事業収益	10,790	9,600	1,190
(イ) 免許講習事業収益	37,350	33,380	3,970
(ウ) 大型講習事業収益	2,870	5,410	△ 2,540
研修事業収益	5,160	4,280	880
教材頒布事業収益	60,000	43,500	16,500
建物貸付事業収益	17,070	47,740	△ 30,670
受託事業収益	210,000	220,000	△ 10,000
④ 受取助成金	600	600	0
⑤ 雑収益	100	400	△ 300
経常収益計	346,900	367,870	△ 20,970
(2) 経常費用			
① 事業費	354,261	378,966	△ 24,705
講習会事業費	81,212	86,837	△ 5,625
(ア) 更新・失効講習事業費	30,912	31,967	△ 1,055
(イ) 免許講習事業費	34,790	38,640	△ 3,850
(ウ) 大型講習事業費	15,510	16,230	△ 720
研修事業費	4,980	4,310	670
教材頒布事業費	22,290	18,210	4,080
建物貸付事業費	33,899	50,329	△ 16,430
受託事業費	211,880	219,280	△ 7,400
② 管理費	14,080	14,810	△ 730
管理人件費	9,510	10,240	△ 730
管理事務費	4,570	4,570	0
経常費用計	368,341	393,776	△ 25,435
当期経常増減額	△ 21,441	△ 25,906	4,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,441	△ 25,906	4,465
一般正味財産期首残高	623,455	649,361	
一般正味財産期末残高	602,014	623,455	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	803,014	824,455	△ 21,441